お客様各位

外務省より、下記の通り渡航情報が発せられました。「渡航の是非を検討してください」に関しましては、外務省渡航情報によりますと比較的治安は安定しているとの事ですが、弊社と致しましては現地の最新の情報を入手し、十分に安全確認をした上で旅行を実地致します。状況が悪化した場合はご連絡させて頂きます。
尚、お手配旅行・自由行動（旅行）中は十分ご注意下さい。

【主催企画】
(株)ビーエス観光
（国土交通大臣登録旅行業第 347 号）
〒150-0004　東京都港区新橋 3-2-7
恭和ビル４Ｆ
TEL：０３－３５０２－４０２２

【お申込み】
(株)エアークリスタル
（東京都知事登録旅行業代 3-5400 号）
〒160-0018　東京都新宿区須賀町１番地
サントピア四谷１Ｆ
TEL：０３－５３６８－０９５１

イエメンに対する渡航情報（危険情報）の発出（2008/05/26）

●サアダ州、アル・ジャウフ州、シャブワ州及びマアリブ州：「渡航の延期をお勧めします。」（継続）
●アムラン州：「渡航の是非を検討してください。」（継続）
●上記以外の地域（首都サヌアを含む）：「十分注意してください。」（継続）

１．サアダ州、アル・ジャウフ州、シャブワ州及びマアリブ州：「渡航の延期をお勧めします。」

（イ）サウジアラビアと国境を接しているサアダ州においては、2004 年 6 月以降、シーア派反政府勢力と治安当局との間で武力衝突が続いており、双方に多数の死傷者が出ています。2007 年 6 月には、一応の停戦合意が結ばれましたが、停戦の条件が履行されておらず、いまだ断続的に戦闘が続いている状況です。2008 年 5 月には、金曜礼拝で多くの市民が集まったモスク直近において、オートバイに仕掛けられた爆弾が爆発し、多くの市民が死傷しました。また、イエメン政府は、旅行者の同州への立ち入りを禁止しています。

（ロ）アル・ジャウフ州及びシャブワ州では、銃器を使用した部族間抗争が時折発生しているほか、部族による外国人旅行者の誘拐事件も発生しています（シャブワ州では、2005 年 8 月、12 月及び 2006 年 9 月に外国人旅行者が武装勢力等に誘拐される事件が発生。）。

（ハ）マアリブ州においては、2005 年末から 2006 年 1 月初めにかけて、部族による外国人の誘拐事件が連続して発生したほか、2006 年 9 月には、石油関連施設に対する自爆テロ未遂事件が発生しています。さらに、2007 年 7 月には、外国人観光客を狙った自動車爆弾による自爆テロが発生しスペイン人観光客等 10 人が死亡したほか、2007 年 11 月には、石油関連施設が爆破される事件が発生しています。さらに、2008 年 5 月、遺跡等を観光中であった邦人旅行者 4 人のグループが武装部族に襲われ、うち 2 人が誘拐される事件が発生しました。幸い被害者らは半日足らずで無事解放されましたが、スペイン人観光客、邦人観光客のいずれも、治安当局による護衛を付けている中で被害に遭っています。

つきましては、これら 4 州に渡航・滞在を予定されている方は、どのような目的であれ渡航を延期するようお勧めします。

２．アムラン州：「渡航の是非を検討してください。」

アムラン州においては、同州の最南端に位置するアムラン市内の治安状況は比較的安定しています。しかし、サアダ州やアル・ジャウフ州に接するアムラン州北部地域は、依然として治安状況が不安定であり、携帯電話等も全く使えないという情報もあります。

つきましては、同州に渡航・滞在を予定されている方は、渡航の是非を含め自らの安全につき真剣に検討され、渡航する場合には、移動は日中に限定し、また、現地事情に詳しい者や安全対策の専門家を同行させるなど具体的な安全対策を講じるようお勧めします。

３．上記以外の地域（首都サヌアを含む）:「十分注意してください。」

（イ）首都サヌアでは、2008 年 3 月、米国大使館が迫撃砲による攻撃を受け、隣接する女学校に命中するなどして女学生らが死傷しました。また、4 月には、死傷者等はありませんでしたが、米国大使館職員や石油関係企業社員などが居住する集合住宅に迫撃砲が撃ち込まれる事件、欧米系石油会社に対する爆破事件、イタリア大使館近隣の税関庁舎に対する爆破事件などが発生しています。
また、ハドラマウト州では、2008 年 1 月に、観光客が訪れるドアン渓谷において、ベルギー人旅行者を狙った銃撃事件が発生しベルギー人等 4 人が死亡する事件が発生しました。世界遺産であるハドラマウト州シバームは邦人にも人気の高い観光スポットですが、渡航延期の対象地域を通る陸路の移動は不測の事態に巻き込まれる危険性があるので、サヌア等から航空機を利用するようにしてください。

このように、首都サヌアを含む上記（１）及び（２）以外の地域でも、政府関係施設、外国関係施設、石油関連施設及び外国人を狙ったテロ事件等、不測の事態が発生する可能性は排除できません。

（ロ）イエメン全土においては武器が氾濫しており、部族間のいさかいに武器が使用されることがあり、日常的に発砲事件が発生していますので十分な注意が必要です。

（ハ）イエメンの内政や物価の高騰等に抗議する市民らによって、アデン州、ラヘジ州、アビヤン州、アルダリ州等旧南イエメンの都市で、2007 年 7 月以来、時々、反政府デモが行われており、暴徒化した一部参加者と治安部隊との衝突のため死傷者が発生するなどしています。これら地域においては、不測の事態に巻き込まれないよう、デモや集会には決して近づかないなどの注意が必要です。

（問い合わせ先）
○外務省領事局海外邦人安全課（テロ・誘拐に関する問い合わせを除く）
東京都千代田区霞ヶ関　2-2-1
電話：（外務省代表）03-3580-3311　（内線）5140
○外務省領事局邦人テロ対策室（テロ・誘拐に関する問い合わせ）
東京都千代田区霞ヶ関　2-2-1
電話：（代表）03-3580-3311　（内線）3679
○外務省海外安全相談センター
東京都千代田区霞ヶ関　2-2-1
電話：（代表）03-3580-3311　（内線）2901
○外務省海外安全ホームページ　http://www.anzen.mofa.go.jp/
携帯電話用：　http://www.anzen.mofa.go.jp/i/
○在イエメン日本国大使館
（所在地）Hadda Area, North of Hadda Water Distillation Factory
Sana'a, Republic of Yemen (P.O.Box 817)
電話：（967-1）423700